

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社スマートバリュー

【英訳名】 Smartvalue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渋谷 順

【本店の所在の場所】 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

【電話番号】 06-6448-1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理管掌 藤原 孝高

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

【電話番号】 06-6448-1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理管掌 藤原 孝高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	5,900,029
経常利益	(千円)	323,247
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	214,046
四半期包括利益	(千円)	214,046
純資産額	(千円)	3,693,131
総資産額	(千円)	5,011,535
1株当たり四半期純利益	(円)	21.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	21.19
自己資本比率	(%)	73.7

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ノースディテール(クラウドソリューション事業)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期および前期末との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で米中間の貿易摩擦を背景に、中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2017年のクラウドサービスを利用している日本国内企業の割合が56.9%となり、企業向け調査が開始された1993年以降、初めて50%を超えました。引き続き企業のクラウドサービスの利用は拡大し、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」（2018年5月）、株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場におきましては、2018年（2018年1月～2018年12月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,499.9万台（前年比6.3%減）となりました。（出典：株式会社MM総研「2018年（暦年）国内携帯電話端末出荷概況（2019年2月）」）。その一方で、通信キャリア大手各社は、通信のみならず、スマートフォン向けサービスの充実による顧客基盤の維持・拡大や、5G（第5世代移动通信システム）を活用した新事業の創出に取り組んでおり、新たな付加価値や収益機会の創出が期待されております。また、今後は通信料金と端末価格分離プランの展開や、新たな通信事業者の参入が見込まれていることから、大きく環境が変化することも予想されます。

このような情勢のなか当社グループでは、2019年3月1日に株式会社ノースディテールの全株式を取得し、同社を100%子会社といたしました。同社ではソフトウェア開発事業を展開しており、地域情報クラウドやモビリティ・サービスをはじめとする成長分野における開発体制の強化を進め、新たな事業展開への取組みに努めました。

また、事業拡大や多角化を見据え、サービス安定化のための品質改善、人財確保やエンジニア育成のための人材投資や、新事業への開発投資など先行投資を行った結果、これらに伴う費用が増加いたしました。計画通りに推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,900,029千円、営業利益は305,519千円、経常利益は323,247千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,046千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメント（注2）を見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションをベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注4）、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートを推進してまいりました。

地域情報クラウドは、新規案件の獲得は引き続き好調に推移しており、自治体の年度末にあたって地域情報クラウドプラットフォーム「SMART L-Gov」の初期構築に係る売上が積み上がった結果、売上高は708,942千円となりました。

モビリティ・サービスは、当社が成長領域としているIoT（注5）分野において、テレマティクスサービス「CiEMS 3G」販売実績の積上げが好調に推移しているほか、シェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」の開発・実証実験も開始したことから、売上高は1,880,013千円となりました。

クラウドプラットフォームは、データセンター事業の戦略を見直し、前期にデータセンターファシリティの譲渡を行いました。現在は、既存顧客の追加案件の獲得やストックによる売上で業績を構成しております。コストやリソースの適切なコントロールによって計画通り推移しており、売上高は160,820千円となりました。

ヘルスケアサポートは、2018年1月より事業を開始し、引き続き安定したサービス提供を行うための事業基盤の強化に注力いたしました。新規案件の獲得により、売上高は215,439千円となりました。

なお、2019年3月1日に連結子会社となりました株式会社ノースディテールの業績は、クラウドソリューション事業のセグメント業績に含めております。当第3四半期連結累計期間においては、3月単月のみの寄与であるものの、既存顧客からの売上をベースに想定通りの初動となり、売上高は38,282千円となりました。

地域情報クラウド及びモビリティ・サービスにおきましては、事業全体の業績を引き続き牽引しております。サービス品質の改善と維持管理に取組み、事業の拡充を目的とした開発部門の強化や成長投資を行った結果、クラウドソリューション事業では、売上高は3,003,498千円、セグメント利益は288,256千円となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、国内携帯電話販売市場における端末総出荷台数の減少や買い替え需要の長期化の影響に伴い、当社グループの携帯電話販売台数も減少いたしました。スマートライフ領域をはじめとするサービスの提供と利用促進が好調に推移し、売上高は2,896,530千円、セグメント利益355,179千円となりました。

[用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネット化を指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

(財政状態の分析)

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,011,535千円となりました。

流動資産は2,480,722千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,317,006千円、現金及び預金685,134千円、商品346,608千円であります。

固定資産は2,530,812千円となりました。主な内訳は、のれん853,464千円、繰延税金資産514,841千円、ソフトウェア238,385千円、建物214,683千円、差入保証金164,050千円、投資有価証券149,868千円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,318,403千円となりました。

流動負債は1,221,325千円となりました。主な内訳は、買掛金568,761千円、短期借入金300,000千円、未払金99,579千円であります。

固定負債は97,078千円となりました。主な内訳は、資産除去債務54,246千円、リース債務42,484千円でありま

す。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,693,131千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,926,792千円、資本金959,454千円、資本剰余金949,720千円、自己株式143,421千円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社が株式会社ノースディテールの全株式を取得し、同社を子会社化したことに伴い、当社グループの従業員数は70名増加しております。なお、従業員数には臨時従業員数は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、2019年1月7日に株式会社INDETAILと締結した株式会社ノースディテールの全発行済株式を取得する株式譲渡契約に基づき2019年3月1日付で株式取得を完了いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,264,800	10,264,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	10,264,800	10,264,800		

- (注) 1. 2018年12月7日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部指定となりました。
2. 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		10,264,800		959,454		949,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,500	99,745	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	10,264,800		
総株主の議決権		99,745	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スマート バリュー	大阪府大阪市西区 靱本町二丁目3番2号	287,600		287,600	2.80
計		287,600		287,600	2.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(取締役の状況)

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経営管理管掌	取締役経営企画管掌	藤原 孝高	2019年2月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	685,134
受取手形及び売掛金	1,317,006
商品	346,608
仕掛品	15,463
未収還付法人税等	36,652
その他	79,856
流動資産合計	2,480,722
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	214,683
その他（純額）	286,716
有形固定資産合計	501,400
無形固定資産	
のれん	853,464
その他	314,494
無形固定資産合計	1,167,959
投資その他の資産	
繰延税金資産	514,841
その他	346,611
投資その他の資産合計	861,453
固定資産合計	2,530,812
資産合計	5,011,535
負債の部	
流動負債	
買掛金	568,761
短期借入金	300,000
未払法人税等	190
賞与引当金	51,890
短期解約損失引当金	331
その他	300,150
流動負債合計	1,221,325
固定負債	
資産除去債務	54,246
その他	42,831
固定負債合計	97,078
負債合計	1,318,403

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	959,454
資本剰余金	949,720
利益剰余金	1,926,792
自己株式	143,421
株主資本合計	3,692,545
新株予約権	585
純資産合計	3,693,131
負債純資産合計	5,011,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	
売上高	5,900,029
売上原価	4,225,310
売上総利益	1,674,719
販売費及び一般管理費	1,369,200
営業利益	305,519
営業外収益	
受取利息	185
受取保険金	5,712
助成金収入	8,978
その他	2,917
営業外収益合計	17,793
営業外費用	
支払利息	65
営業外費用合計	65
経常利益	323,247
特別利益	
固定資産売却益	1,741
店舗支援金	4,000
その他	1,301
特別利益合計	7,042
特別損失	
固定資産除却損	7,593
特別損失合計	7,593
税金等調整前四半期純利益	322,696
法人税、住民税及び事業税	70,613
法人税等調整額	38,037
法人税等合計	108,650
四半期純利益	214,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	214,046
四半期包括利益	214,046
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	214,046
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2019年3月1日付で当社が株式会社ノースディテールの全株式を取得し、連結子会社としたため、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ノースディテール

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～20年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

短期解約損失引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い、当社と代理店契約を締結している電気通信事業者に対する受取手数料の返金に備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(5)収益の計上基準

ソフトウェア取引に係る収益の認識基準

当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のもの

工事完成基準によっております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で定期的に償却しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	169,113千円
のれんの償却額	8,347千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	49,639	10.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には創業90周年及び東京証券取引所市場第二部市場変更記念配当3.75円が含まれております。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,003,498	2,896,530	5,900,029		5,900,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,003,498	2,896,530	5,900,029		5,900,029
セグメント利益	288,256	355,179	643,435	337,916	305,519

(注) 1. セグメント利益の調整額 337,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、当社が株式会社ノースディテールの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前事業年度の末日に比べ、「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が1,400,634千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

クラウドソリューション事業において、株式会社ノースディテールの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、845,297千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2019年1月4日開催の取締役会において、株式会社 INDETAIL (以下、「INDETAIL」という) から、ビジネスソリューション事業 (ソフトウェア開発事業) を譲受ける目的で、INDETAIL が新設分割により設立する「株式会社ノースディテール」(以下、「ノースディテール」という) の株式を全て取得し、連結子会社とすることを決議し、2019年1月7日付で株式譲渡契約を締結、2019年3月1日で株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ノースディテール
事業の内容	ビジネスソリューション事業 (ソフトウェア開発事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

INDETAILは、「ローカルベンチャーのロールモデルを構築する」というビジョンのもと、北海道に雇用を創出し、常に先進性の高い技術やビジネスに北海道から挑戦し続けております。当社は、そのビジネスソリューション事業 (ソフトウェア開発事業) を譲受ける目的で、INDETAILが新設分割により設立したノースディテールの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当社は、ノースディテールを連結子会社とすることにより、地域情報クラウドやモビリティ・サービスの開発体制の強化を進め、成長分野への展開や新サービス開発等、中長期の柱となる事業の創出を加速させることで、多様化するニーズに即応できるサービスの強化および新規サービスの開発を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2019年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年3月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300,000千円
取得原価		1,300,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
845,297千円

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	214,046
普通株式の期中平均株式数(株)	9,941,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円19銭
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	161,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社スマートバリュー
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スマートバリューの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スマートバリュー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。